

平成 17 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 19 日

会社名 株式会社ブロッコリー
コード番号 2706

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.broccoli.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木谷 高明
問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長 氏名 興津 吉繁 TEL (03) 5946-2824

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 19 日

親会社等の名称 株式会社タカラ (コード番号: 7969) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.6%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年2月期の連結業績 (平成16年3月1日~平成17年2月28日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年2月期	8,533	(2.1)	363	()	392	()
16年2月期	8,358	()	661	()	739	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年2月期	478	()	24 70		56.1	8.4	4.6
16年2月期	1,859	()	138 26		169.5	14.3	8.8

(注) 持分法投資損益 17年2月期 百万円 16年2月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 17年2月期 19,374,000株 16年2月期 13,450,502株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。連結財務諸表は、16年2月期より作成しており、16年2月期の対前期増減率については記載しておらず、16年2月期株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率については、期末株主資本及び期末総資本により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年2月期	4,225	609	14.4	31 44
16年2月期	5,173	1,097	21.3	56 64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年2月期 19,374,000株 16年2月期 19,374,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年2月期	373	231	356	240
16年2月期	269	60	150	1,204

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 1 社 (合併により減少) 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 18年2月期の連結業績予想 (平成17年3月1日~平成18年2月28日)

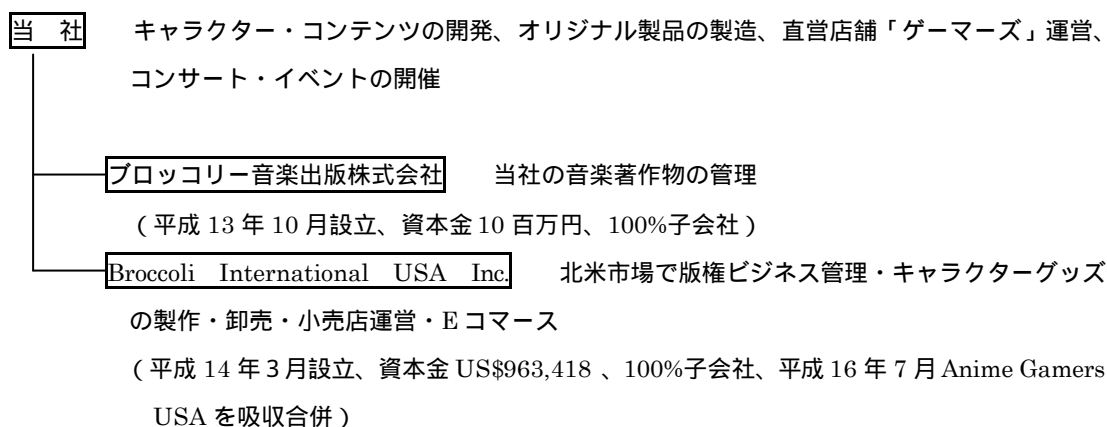
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,956	262	287
通期	8,583	50	20

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1 円 03 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、P11-12をご参照ください。

企業集団の状況

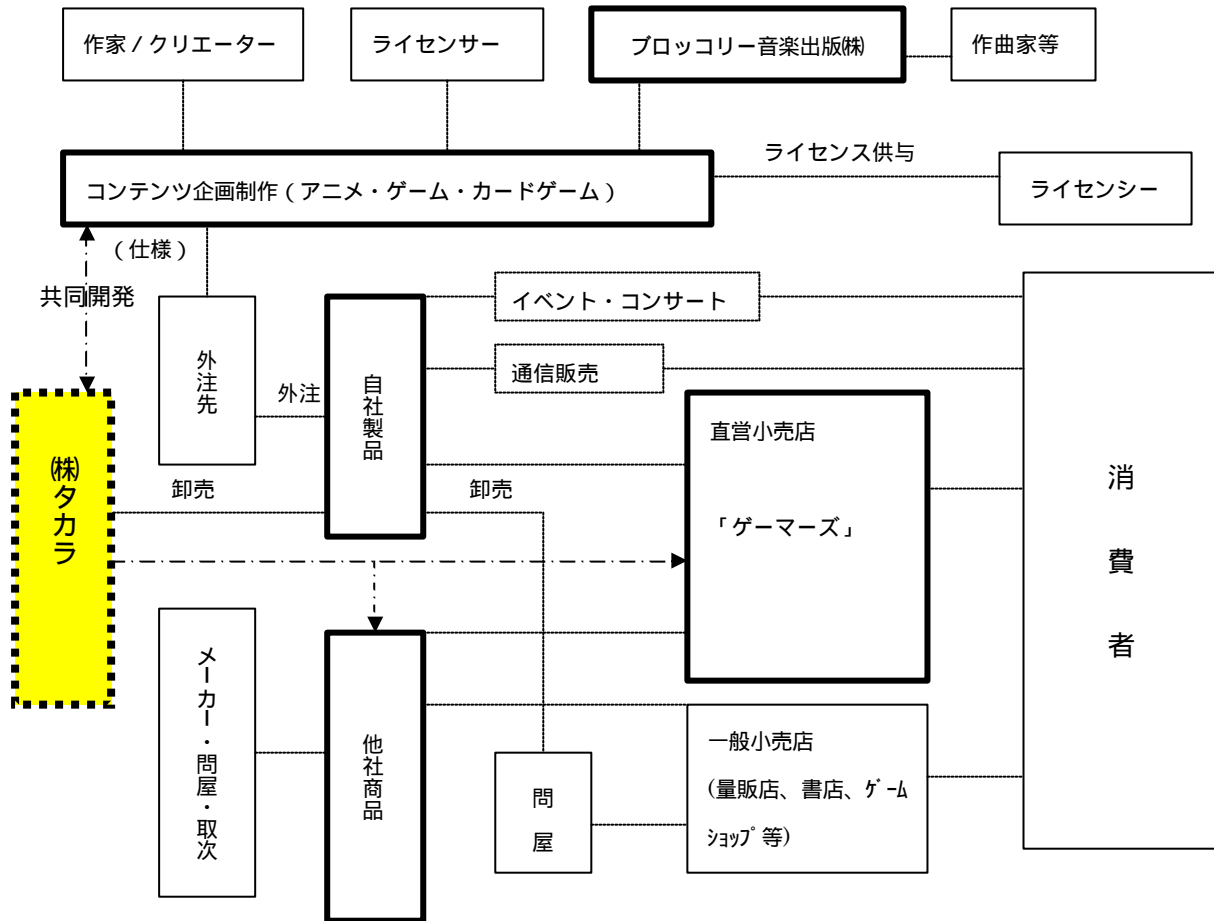
当社グループは、当社及び子会社の3社からなり、キャラクターを切り口にしたコンテンツ開発機能、オリジナル製品のマーチャンダイジング機能、直営小売店舗運営等の販売機能及びコンサート・イベント等のコミュニケーション機能の4つの機能を統合したビジネスを、国内にとどまらず海外に向けて展開しております。



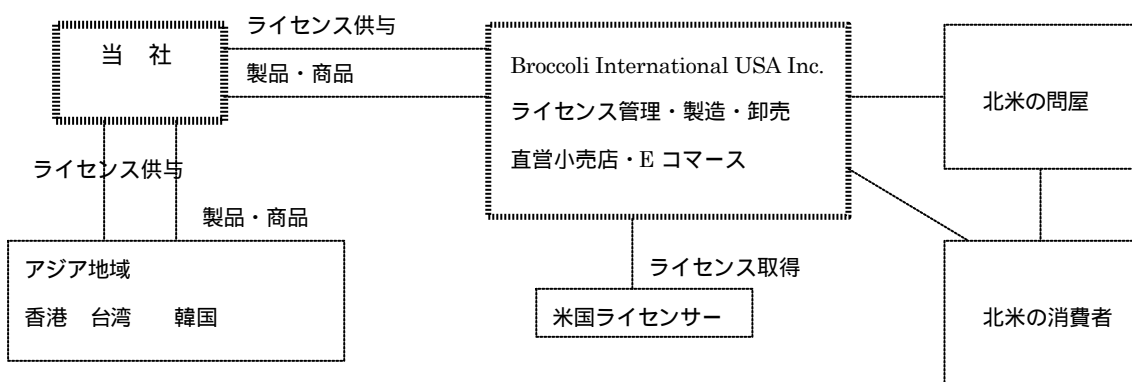
また、当社は株式会社タカラの子会社（出資比率51.6%）であり、親会社である株式会社タカラは、玩具の企画・製造・販売を行っております。

株式会社タカラと当社は、キャラクターの創出のための共同プロジェクトを立ち上げているほか、双方の商品をそれぞれの流通チャネルで販売するなどコラボレーションに努めております。

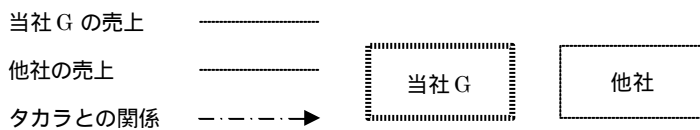
当社グループの事業の関係及び系統図は次の通りであります。



(海外市場)



(注)



．経営基本方針

1．経営の基本方針

当社グループは、『キャラクター』を切り口に「コンテンツ開発」「マーチャンダイジング」「流通（卸・小売）」及び「コミュニケーション（イベント・ネットワーク）」の4つの機能を統合した独自の事業モデルをもって、「コミュニケーション・エンターテインメント」を推進する企業を目指しております。この事業を軸に、従業員と会社がともに成長し、これに国内外の取引先との協働による価値を加えて企業価値を高めていくことを基本方針としております。

ここで「コミュニケーション・エンターテインメント」というのは、たとえばトレーディングカードゲームやオンラインゲーム運営のように、当社グループと顧客間のコミュニケーションにとどまらず顧客と顧客のコミュニケーションを支援する場を提供し、楽しさと遊びを演出するという意味をこめております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、基本的には内部留保を重視し、留保した資金を有望な事業分野に活用することによって企業価値を高め、ひいては株主価値の増大に繋げていく方針であります。

利害関係者に対する利益還元については、経営環境、財務体質及び業績の状況を踏まえた中で配当政策及び株主優待制度を実施してまいります。

株主優待制度として、2月末日現在の株主に対し、当社オリジナルキャラクターの絵柄等を使用した図書カード等を贈呈する予定であります。

3．投資単位の引き下げに関する考え方

当社は、平成14年4月19日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。今後においても株式の流通性を高めるとともに投資家層の拡大に資すべく、株価の動向を見守りながら、投資単位の引き下げに取り組んでまいります。

4．中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営戦略の構造

当社グループの経営戦略の基本は、下記の4つの機能を統合的に運用するという事業モデルをもって海外を含めた成長戦略を構築することにあります。

コンテンツ開発：キャラクター開発、アニメ、ゲームソフト、オンラインゲーム、トレーディングカードゲーム、音楽の企画制作

メーカーとしてのマーチャンダイジング：開発したコンテンツを基にトレーディングカードゲーム、キャラクターグッズ、CD・DVD等への製品化、出版

流通機能：直営小売店「ゲーマーズ」「アニメゲーマーズ」の運営、国内外の問屋・小売店に対する卸売販売、通信販売

コミュニケーション活動：イベント・コンサートによるコミュニケーションの場の提供、ホームペー

ジ及び店舗における顧客との交流活動

(2) 成長戦略

当社グループは二つのエンジンを組み合わせて成長戦略を策定しております。

一つは、直営店舗の出店及び海外展開により、地域と顧客層を拡大していく、いわば「安定走行型エンジン」による着実な売上と利益を確保する成長戦略であります。

もう一つは、コンテンツを開発しこれをマーチャンダイジングに展開するキャラクタービジネスであり、いわば「ターボエンジン」による拡大成長戦略であります。これは、当社の開発したコンテンツ及び製品がマーケットで受け入れられるかどうかによって大きく展開する場合がありますが、逆に失敗するリスクも秘めております。

そのキャラクタービジネスの根幹であるコンテンツ開発に関しては、親会社である株式会社タカラはじめ事業パートナーとのコラボレーションを推進しており、今後さらに積極的に推進し、質・量ともに充実をはかってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な実施を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。また、当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、業務執行に関し、原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」（構成：取締役5名及び部長1名）において、情報の共有と意思決定スピードアップを図っております。取締役会（原則月1回以上開催）では、監査役の意見を積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次回の取締役会に反映させております。
- ・当社では社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名が社外監査役（専従スタッフ配置なし）であります。

・第三者の会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況については、顧問弁護士（1名）には法律判断を要する事項について助言を求めており、会計監査人からは通常の監査業務において随時当社の経営課題についても助言を受けております。また、会計監査人と常勤監査役が会社の経営課題等について協議し、経営会議等に助言をしております。なお、会計監査人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役に就任予定の上野孝宏氏は、当社の親会社である株式会社タカラの社長室課長であります。同社は当社議決権の51.6%を保有する筆頭株主であり、当社との間で商品の売買及びコンテンツの共同開発を行っております。親会社との人的関係では、同社取締役会長の佐藤慶太氏が当社の取締役に就任予定であり、また、当社代表取締役社長の木谷高明が同社の取締役に兼務しております。

社外監査役岡崎善郎氏及び岡本伸也氏は当社との間に特別の利害関係はありません。

（ ． 役員の異動をご参照ください。）

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の状況

最近1年間において、取締役会を12回開催し、当社の業務執行を決定し、経営会議は50回開催し重要案件を協議しました。

監査役会は12回開催され、また各監査役は取締役会他重要な会議に出席し、取締役の職務遂行等を監査いたしました。常勤監査役は会計監査人と2回当社の経営課題について協議いたしました。

コンプライアンスの充実に関しては、社員研修における重要なテーマとしてインサイダー取引、情報管理（含む個人情報管理）等について採り上げ、全員に徹底を図っております。

（3）内部管理体制の充実にについて

当社グループの内部管理体制の特徴は、役員及び部長の6名（社長、業部推進部門3名、管理部門2名）が出席して原則として毎日開催する「連絡会議」または「経営会議」において、まず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社グループを取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応することと一部の独断専行が起こらないように、当社グループの企業規模と実情を踏まえた上での最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。

通常的意思決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程及び職務権限規程に則り、整斉と行っております。

内部監査室は、社長の直轄組織として、本社及び店舗に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

6．会社の対処すべき課題

対処すべき課題としては、当社グループは、3期連続の業績低迷とそれに起因するシンジケートローン

の財務条項抵触という状況を踏まえ、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長の基盤を構築すること及び財務基盤の安定化が最重要であると考えております。

業績改善については、2年にわたって推進してきた不採算店舗の閉鎖、人件費等の経費圧縮によるリストラ施策の成果の上に、仕込んできたコンテンツ開発等の施策により期間損益黒字化を実現するよう努めてまいります。財務面については、平成16年7月に開始した株式会社タカラのグループファイナンスであるCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、機動的な資金調達を図りつつ、また当社独自の財務基盤の強化策をすすめる必要があると認識しております。

また、今後の飛躍のためには、本来の当社の強みであるキャラクター開発・コンテンツ開発の強化が必須であります。このためには株式会社タカラとの一層緊密な関係の構築とともに、従来からの事業パートナー及び新しいパートナーと連携し、これを礎に展開して行く方針であります。

例えば、オンラインゲームにおいては、開発面・運営面のそれぞれの分野の先進的企業とのコラボレーションを推進するよう努めております。

7. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社タカラ（東京証券取引所上場 コード番号7969）の子会社であり、同社は当社の議決権の51.6%を保有しております。

株式会社タカラを中心とするタカラグループは、玩具事業、アミューズメント事業、家電・電熱事業及びその他の事業の4つのセグメントで構成されており、当社はその中で玩具事業の一部を担当しております。

タカラグループは、「経営改革委員会」のもと現在事業の再構築を実施しておりますが、新商品開発及びオリジナルコンテンツの創造を重要戦略としており、当社もこのオリジナルコンテンツの共同開発等に加わっております。また、カードゲームはじめ各種商材及び流通網の相互活用、さらにイベントや見本市における共同ブースの出展等、今後一層のコラボレーションをはかる予定であります。

タカラグループは、グループ経営の効率化をはかるために前記のグループファイナンスを導入し、当社においてもデイリーの貸借取引とともにタームローン（短期借入金・長期借入金）を利用しております。

株式会社タカラとの取引については、市場価格・市場金利を基準に決定しております。

また、株式会社タカラと当社の間で重要な設備の貸借関係はありません。

8. 目標とする経営指標

当社グループは、エンターテインメント企業として一定の売上規模まで規模の成長を志向しており、この点において売上高の成長度（前年比増加倍率）を重視しております。ただ、足下を固める時期である平成17年度までは、量的拡大を控え経営内容の改善に努め、その後には20%以上の成長を確保したいと考えています。

利益に関しては、中期的には売上高経常利益率目標を10%としたいと考えております。

また、キャラクタービジネスを推進する企業として付加価値を生み出すことが重要な使命であり、その指標として、従業員1人当たり売上高を1億円以上とすることを目標としております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は順調な景気回復を続けてきましたが、後半にかけては足踏みの後再び上向きの現象も見られたものの、原油価格の高騰や海外景気の不安要因があり、踊り場から方向観を見定めにくい状況が続きました。また、当社グループを取り巻く環境は、顧客ニーズの多様化、玩具市場の縮小に加え個人所得の低迷が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、従来からの当社の四つの基本機能である「コンテンツを創ること（コンテンツ開発機能）」、「メーカーとして製品を作ること（マーチャンダイジング機能）」、「知らせること（コミュニケーション機能）」及び「販売すること（卸・小売の流通機能）」に関しては以下の通り展開してまいりました。

(コンテンツ開発機能)(マーチャンダイジング機能)

当連結会計年度は、前半は既存タイトル中心の展開でありましたが、後半には新しいタイトルを投入いたしました。

トレーディングカードゲームでは定番の「アクエリアンエイジ Saga」に加え、新たに著作権を取得した「ラグナロクオンラインカードゲーム」「リセ」を市場投入しております。

ゲームソフトについては、一部製品の開発中止もありましたが、下期に投入したPS2向けソフトの「鋼鉄のガールフレンド」及び「ギャラクシーエンジェル」が売上高を伸ばすことに寄与いたしました。

新しいコンテンツ開発として、「熱風海陸ブシロード」、「オンラインゲーム」の共同開発を進めており、出版、アニメ、ゲーム等の次期への展開に向けて準備をすすめております。

(コミュニケーション機能)

上期の主なイベントとして「Broccoli The Live in 横浜アリーナ」の開催及び「東京キャラクターショー」に企画・出展し、下期には「東京国際エンタテインメントマーケット」への出展、「東京カード&オンラインゲームカーニバル2004」の開催、さらに12月には「D.U.Pコンサート」を開催しました。全般的な傾向として生きた情報やコミュニケーションの場を求めるニーズが強く、大規模なイベントでこれに応える一方、カードゲーム講習会などきめ細かな顧客交流活動を行ってきました。また、ネットワーク社会におけるコミュニケーション手段としてメールマガジンの会員数及びホームページへのアクセス数の増加策を講じております。

(販売機能店舗の状況)

当連結会計年度において、平成16年4月に直営の新店舗として「ららぽーと船橋店」を開設、またフランチャイズ店として2店目となる高松店をオープンいたしました。この結果、当連結会計年度末におけ

る当社グループの店舗は、国内直営店舗 18 店舗、フランチャイズ店 2 店舗、海外子会社 1 店舗の合計 21 店舗となっております。また、梅田店を増床、神戸三宮店及び博多店を改装しております。

なお、平成 17 年 3 月にフランチャイズ店の浜松店を開設しております。

(2) 売上高・利益の状況

(店舗部門)

国内店舗部門は、秋葉原本店の強化に成功、前年同期間比 113%を確保し、また既存店売上高(秋葉原地区を除く)は前年同期比 102%と近時の前年割れの状況から何とか脱却することが出来ました。これに新店舗と閉鎖店舗・縮小店舗の売上高を加えた国内店舗売上高は、前年同期比 102%の 5,865 百万円となりました。

期中においては、第 4 四半期の売上拡大にもかかわらず、異常気象の影響と商材が不足した第 2 四半期(特に 6・7 月)と第 3 四半期の落ち込みが響きました。また商品構成の中では、強化してきた書籍・コミックスの売上が前年同期間比 120%と好調に推移したものの、単価の高い DVD の販売が前年同期比 84%と低迷しました。

(注) 新店舗は開店後 12 ヶ月以内の店舗であります。

(本社部門...コンテンツ製品卸売、通信販売等の状況)

主力の卸売では上期において前年同期比 91%と低迷しましたが下期(特に第 4 四半期)にゲームソフト・カードゲーム等の売上が伸び前年同期比 109%となり通期で前年同期比 101%の 1,656 百万円となりました。前年度から増強しインフラが整備されつつある国内通信販売が 283 百万円(前年同期比 114%)、イベント関連売上が 251 百万円(前年同期比 118%)となった一方、ロイヤリティー収入(共同制作分配金等)が 243 百万円(前年同期比 73%)となり、その他売上 51 百万円を加えた国内本社部門の売上高は前年同期比 101%の 2,484 百万円となりました。

(海外子会社)

Anime Gamers USA が 2004 年 3 月に 100%子会社になったのを機に、同年 7 月に Broccoli International USA が同社を吸収合併しました。海外子会社の売上高は 194 百万円(合併以前の 2 社間取引相殺後)となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は 8,533 百万円(前年同期比 174 百万円の増加)となりました。

売上総利益については、店舗間競争の激化に伴う値下げ販売、一部ゲームソフトで開発費を吸収できなかったこと、アニメの償却負担が大きかったこと及び棚卸資産の評価損の増加により売上原価の削減が意図したほど進まなかった結果、粗利益率が 29.6%となり、売上高の不足と相俟って 2,525 百万円(前年同期比 101 百万円の増加)に留まりました。

一方、販売費及び一般管理費は、全般的な経費圧縮を実施した結果前年同期比 195 百万円減少し 2,888

百万円となり、営業損失が 363 百万円（前年同期比 297 百万円の改善）となり、経常損失も 392 百万円（前年同期比 346 百万円の改善）となりました。

また、特別損失としてゲーム開発にかかわる損失（中止損）61 百万円並びに在庫の処分損 13 百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失が 458 百万円（前年同期比 722 百万円の改善）となり、当期純損失は 478 百万円（前年同期比 1,381 百万円の改善）となりました。

2. 財政状態（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度においては、営業活動において373百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という）を使用しており、投資活動において231百万円の資金を使用し、財務活動に356百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当連結会計年度末に240百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は373百万円でした。主な内容は、税金等調整前純利益458百万円、ゲーム開発の前渡金増加197百万円等のマイナス要因に対し、減価償却費333百万円がプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は231百万円でした。これは、主に店舗出店並びにアニメ制作に係る原盤取得等有形固定資産の取得に190百万円支出したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は356百万円でした。これは、短期借入金の増加200百万円及び長期借入金200百万円の実行に対し、長期借入金の返済596百万円及び社債の償還に160百万円使用したためであります。この結果、有利子負債は前期末比356百万円減少しました。

3. 次期の見通し

（1）業績見通し

次期におけるわが国経済は、踊り場の状況から再び景気上昇への期待もありますが、原油高、米国・中国の景気動向等のリスク要因も抱えており、また構造的要因である少子化と若年層をめぐる雇用及び所得の状況に明確な改善を期待させる材料が乏しいことから、エンターテインメント業界及び小売業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想しております。一方、オンラインゲーム等の新しい分野については楽観的な成長期待を戒め、現状においてはなお不透明な状況と見て慎重な見通しを立てております。

業績の見通しといたしましては、以下の表のように見込んでおります。

売上高を大きく伸ばすことを見込めない状況下、原価の削減と販売費及び一般管理費の圧縮という地道な施策により通期の黒字化をはかってまいり所存であります。

なお、次期においても有力製商品の投入が下期偏重の傾向に変わりないため、表紙記載のように、上期赤字、下期黒字のパターンとなっております。

（連結）

（単位：百万円）

	17年2月期	18年2月期	前年同期比
売上高	8,533	8,583	50
経常利益	392	50	442
当期純利益	478	20	498

(単体)

(単位：百万円)

	17年2月期	18年2月期	前年同期比
売上高	8,350	8,372	22
経常利益	425	46	471
当期純利益	510	18	528

上記売上高を達成するための国内店舗とそれ以外の売上計画は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	17年2月期	18年2月期	前年同期比
国内店舗(小売)	5,865	5,997	132
その他	2,668	2,586	82
合計	8,533	8,583	50

(注) 国内店舗売上高は、前年同期比 102%の 132 百万円増加の計画、内秋葉原本店が前年同期比 110%、既存店舗が各店舗毎にバラツキはあるものの前年同期比 100%とし、新店舗の計画はなく、期中の閉鎖予定店舗として秋葉原別館を見込んでおります。

その他売上は、通信販売、卸売、イベント関連売上等の増加があるものの、アニメの共同制作分配等ロイヤリティー売上の減少を見込み、前期比 82 百万円減少の計画であります。

(2) 配当について

繰越損失の状況に徴し引き続き無配とするものであります。

(通期の見通しに関する注意事項)

前述の通期業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、リスクや不確実性を内包しております。従って、今後の消費動向や経済環境の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があります。

時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 11 月 26 日に実施した株式会社タカラに対する第三者割当増資により調達した 760 百万円につきましては、当初計画どおりゲーム開発・アニメ制作等のコンテンツ開発に 300 百万円、借入金返済に 300 百万円、残額を運転資金に充当しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1. 現金及び預金	1,249,523		272,376		977,146
2. 売掛金	406,826		565,641		158,815
3. 有価証券	789		-		789
4. たな卸資産	1,756,273		1,773,709		17,435
5. 前渡金	-		324,534		324,534
6. その他	315,377		129,849		185,528
7. 貸倒引当金	1,732		1,539		192
流動資産合計	3,727,057	72.0	3,064,572	72.5	662,485
・固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	128,555		128,391		164
(2) 機械装置及び運搬具	3,961		2,262		1,699
(3) 器具備品	572,431		276,641		295,790
有形固定資産合計	704,948	13.6	407,294	9.6	297,653
2. 無形固定資産	63,615	1.2	76,072	1.8	12,456
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	54,178		31,878		22,299
(2) 長期貸付金	-		5,000		5,000
(3) 保証金	552,849		580,951		28,101
(4) 破産更生債権等	2,692		312		2,380
(5) その他	71,010		60,072		10,938
(6) 貸倒引当金	2,692		332		2,360
投資その他の資産合計	678,037	13.1	677,882	16.1	155
固定資産合計	1,446,601	28.0	1,161,249	27.5	285,352
資産合計	5,173,659	100.0	4,225,821	100.0	947,837

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
. 流動負債					
1. 買掛金	563,968		684,357		120,389
2. 短期借入金	580,000		780,000		200,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	596,980		618,700		21,720
4. 1年以内償還予定の社債	160,000		160,000		-
5. 未払金	316,975		133,316		183,659
6. 未払法人税等	16,548		18,726		2,178
7. 賞与引当金	5,100		12,300		7,200
8. 返品調整引当金	3,000		12,161		9,161
9. その他	121,837		79,524		42,313
流動負債合計	2,364,409	45.7	2,499,086	59.1	134,677
. 固定負債					
1. 社債	520,000		360,000		160,000
2. 長期借入金	1,159,670		740,583		419,087
3. 連結調整勘定	-		15,507		15,507
4. その他	7,238		1,580		5,658
固定負債合計	1,686,908	32.6	1,117,670	26.5	569,238
負債合計	4,051,318	78.3	3,616,757	85.6	434,561
(少数株主持分)					
少数株主持分	24,922	0.5	-	-	24,922
(資本の部)					
. 資本金	1,546,862	29.9	1,546,862	36.6	-
. 資本剰余金	763,538	14.7	-	-	763,538
. 利益剰余金	1,212,706	23.4	930,379	22.0	282,327
. 為替換算調整勘定	7,909	0.2	7,212	0.2	697
. その他有価証券評価差額金	7,634	0.2	205	0.0	7,839
資本合計	1,097,419	21.2	609,064	14.4	488,355
負債、少数株主持分及び資本合計	5,173,659	100.0	4,225,821	100.0	947,838

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売 上 高	8,358,539	100.0	8,533,532	100.0	174,992
. 売 上 原 価	5,935,431	71.0	6,008,466	70.4	73,035
売 上 総 利 益	2,423,108	29.0	2,525,065	29.6	101,957
. 販売費及び一般管理費 1.2	3,084,182	36.9	2,888,233	33.9	195,949
営 業 損 失	661,074	7.9	363,167	4.3	297,906
. 営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	1,046		173		
2. 保険解約返戻金	8,202		-		
3. 受取保証金	2,664		-		
4. 金利スワップ評価益	4,184		3,285		
5. 連結調整勘定償却額	-		3,876		
6. 為替差益	-		2,565		
7. 雑収入	2,840	18,938	15,568	25,468	6,529
. 営 業 外 費 用					
1. 支払利息	53,019		40,291		
2. 社債発行費	2,550		-		
3. 新株発行費	4,038		-		
4. 支払手数料	28,150		-		
5. 為替差損失	3,020		-		
6. 雑損失	6,776	97,554	14,814	55,105	42,448
経 常 損 失		739,689		392,805	346,884
. 特 別 利 益					
1. 投資有価証券売却益	8,064		9,961		
2. 本社移転補償金	60,000		-		
3. 受贈益	190,000		-		
4. その他	-	258,064	748	10,709	247,354
. 特 別 損 失					
1. 棚卸資産処分損	567,914		13,404		
2. 投資有価証券評価損	9,524		1,847		
3. 固定資産除却損	82,631		179		
4. 開発中止損	40,000	700,071	61,201	76,631	623,439
税金等調整前当期純損失		1,181,696		458,727	722,969
法人税、住民税及び事業税	29,938		22,715		
法人税等調整額	648,705	678,644	2,822	19,892	658,751
少数株主損失		657			657
当期純損失		1,859,683		478,620	1,381,063

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
・ 資本剰余金期首残高	1,187,538	763,538	424,000
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	376,000	-	376,000
・ 資本剰余金減少高 資本剰余金の取崩高	800,000	763,538	36,462
・ 資本剰余金期末残高	763,538	-	763,538
(利 益 剰 余 金 の 部)			
・ 利益剰余金期首残高	151,558	1,212,706	1,061,148
・ 利益剰余金増加高 資本剰余金の取崩高	800,000	763,538	36,462
・ 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失	1,859,683	478,620	1,381,063
2. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	1,464	-	1,464
3. 連結子会社合併に伴う利益剰余金減少高	-	2,590	2,590
・ 利益剰余金期末残高	1,212,706	930,379	282,327

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失	1,181,696	458,727	722,969
2. 減価償却費	469,037	333,642	135,395
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)	2,580	2,552	5,132
4. 賞与引当金の増加額(減少額)	11,400	7,200	18,600
5. 返品調整引当金の増加額	3,000	9,161	6,161
6. 受取利息及び配当金	1,046	173	873
7. 金利スワップ評価益	4,184	3,285	899
8. 支払利息	53,019	40,291	12,728
9. 連結調整勘定償却額	-	3,876	3,876
10. 為替差損益	4,629	822	5,451
11. 投資有価証券売却益	8,064	9,961	1,897
12. 本社移転補償金	60,000	-	60,000
13. 受贈益	190,000	-	190,000
14. 投資有価証券評価損	9,524	1,847	7,677
15. 固定資産除却損	82,631	179	82,452
16. 開発中止損	40,000	61,201	21,201
17. 売上債権の増加額	89,852	163,788	71,556
18. たな卸資産の減少額(増加額)	694,816	21,109	715,925
19. 前渡金の減少額(増加額)	298,541	197,421	495,962
20. 仕入債務の増加額	47,820	129,094	81,274
21. その他	81,095	37,103	41,612
小 計	78,261	316,204	394,465
22. 利息及び配当金の受取額	1,046	173	873
23. 利息の支払額	51,856	39,127	12,729
24. 本社移転補償金の受入額	60,000	-	60,000
25. 受贈益の受入額	190,000	-	190,000
26. 法人税等の支払額	7,767	18,150	10,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,684	373,308	642,992
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	5,003	-	5,003
2. 定期預金の払戻による収入	-	13,996	13,996
3. 投資有価証券の取得による支出	51,512	126	51,386
4. 投資有価証券の売却による収入	128,984	17,461	111,523
5. 関係会社株式の取得による支出	-	5,538	5,538
6. 有形固定資産の取得による支出	219,374	190,739	28,635
7. 無形固定資産の取得による支出	14,793	28,257	13,464
8. 敷金保証金の取得による支出	27,774	29,529	1,755
9. 敷金保証金の返還による収入	242,158	1,428	240,730
10. 貸付けによる支出	-	5,000	5,000
11. その他	7,974	5,553	13,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,659	231,859	292,518
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	470,000	200,000	670,000
2. 長期借入れによる収入	-	200,000	200,000
3. 長期借入金の返済による支出	480,238	596,980	116,742
4. 社債の発行による収入	100,000	-	100,000
5. 社債の償還による支出	60,000	160,000	100,000
6. 株式の発行による収入	760,000	-	760,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,238	356,980	206,742
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,374	1,791	4,583
・ 現金及び現金同等物の増加額	173,731	963,939	1,137,670
・ 現金及び現金同等物の期首残高	988,770	1,204,790	216,020
・ 子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額	42,288	-	42,288
・ 現金及び現金同等物の期末残高	1,204,790	240,850	963,940

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月 1日) (至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版(株) Broccoli International USA Inc. Anime Gamers USA</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 ブロッコリー音楽出版(株) Broccoli International USA Inc. (Anime Gamers USAは、平成16年7月1日付けにてBroccoli International USA Inc.に吸収合併されました。)</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内、Broccoli International USA Inc.とAnime Gamers USAの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の内、Broccoli International USA Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p>
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、器具備品のうち、映像ソフトについては、社内における販売見込数量基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は定額法</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
(2)無形固定資産	定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における使用可能期間(5年)にもとづく定額法	同左
6.繰延資産の処理方法	新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	
7.引当金の計上基準		
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
(3)返品調整引当金	連結決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。	同左
8.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの (3)ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジの有効性評価の方法 同左
10.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月 1日) (至 平成17年2月28日)
11. 連結子会社の資産及び負債評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
12. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	5年間の均等償却を行っております。
13. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分及び損失処理にていて連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。	同左
14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日) (至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月 1日) (至 平成17年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産に含めて表示しておりました「前渡金」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前渡金」は188,314千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,016,085千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	1,322,543千円
2.発行済株式総数 普通株式	19,374,000株	2.発行済株式総数 普通株式	19,374,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
1.販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 635,201千円	給料手当 669,042千円
賞与引当金繰入額 4,291千円	賞与引当金繰入額 9,918千円
減価償却費 104,185千円	減価償却費 85,298千円
地代家賃 620,672千円	地代家賃 566,402千円
販売促進費 264,980千円	販売促進費 449,962千円
広告宣伝費 495,024千円	広告宣伝費 201,945千円
貸倒引当金繰入額 2,605千円	
2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 130,325千円	2.研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 110,336千円
3.受贈益は代表取締役からの私財提供益であります。	3.
4.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4.固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
器具備品 7,317千円	器具備品 163千円
建物付属品 35,859千円	実用新案権 16千円
車両運搬具 24千円	
構築物 16,117千円	
営業権 5,565千円	
保証金等 17,747千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,249,523千円	現金及び預金勘定 272,376千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,522千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 31,526千円
有価証券(MMF) 789千円	有価証券(MMF) -千円
現金及び現金同等物 1,204,790千円	現金及び現金同等物 240,850千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額												
有形固定資産 (器具備品)	331,928	160,250	171,677	有形固定資産 (器具備品)	319,250	210,846	108,404												
無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	50,432	83,670	無形固定資産 (ソフトウェア)	134,102	77,252	56,850												
合計	466,031	210,683	255,348	合計	453,353	288,099	165,254												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,669千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,083千円</td> </tr> </table>				1年以内	91,414千円	1年超	171,669千円	合計	263,083千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,010千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,659千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,669千円</td> </tr> </table>				1年以内	84,010千円	1年超	87,659千円	合計	171,669千円
1年以内	91,414千円																		
1年超	171,669千円																		
合計	263,083千円																		
1年以内	84,010千円																		
1年超	87,659千円																		
合計	171,669千円																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,190千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>95,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,651千円</td> </tr> </table>				支払リース料	96,190千円	減価償却費相当額	95,096千円	支払利息相当額	18,651千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90,456千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,279千円</td> </tr> </table>				支払リース料	96,693千円	減価償却費相当額	90,456千円	支払利息相当額	5,279千円
支払リース料	96,190千円																		
減価償却費相当額	95,096千円																		
支払利息相当額	18,651千円																		
支払リース料	96,693千円																		
減価償却費相当額	90,456千円																		
支払利息相当額	5,279千円																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 				<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 															

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,500	20,500	13,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	7,500	20,500	13,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	565	438	127
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	565	438	127
合 計		8,065	20,938	12,872

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
128,984	13,953	5,889

3 . 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位 : 千円)

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	33,239	
MMF	789	

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	692	486	205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	692	486	205
合 計		692	486	205

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
17,461	9,961	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	31,392	
MMF	-	

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定しており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務経理部にて行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成16年2月29日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500,000		3,285	4,184
	合計	500,000		3,285	4,184

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成16年2月29日現在）及び当連結会計年度（平成17年2月28日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タカラ	東京都葛飾区	18,121,695	玩具の製造販売	(被所有) 51.61		コンテンツの共同開発、商品の販売・仕入	商品の仕入	43,367	買掛金	12,036
								商品の販売	9,872		
								その他	42		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱タカラとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	木谷高明	東京都練馬区		当社代表取締役 (㈱)プロコリ-	(被所有) 直接 4.45 間接 9.80			現金の受贈	190,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. ㈱タカラとの資本業務提携に際し、私財の提供を受けたものであります。

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱タカラ	東京都葛飾区	18,121,695	玩具の製造販売	(被所有) 51.61		コンテンツの共同開発、商品の販売・仕入	営業取引 商品の仕入	92,158	買掛金	10,098
								営業外取引 金銭の借入	980,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱タカラとの取引条件については、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ジャイブ(株)	東京都新宿区	345,000	雑誌・書籍の制作・販売			当社製品の販売、商品の仕入	営業取引 商品の販売	88,902	売掛金	80,460

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジャイブ(株)との取引条件については、一般取引先と同様の取引を勧案して決定しております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)	第11期 (平成17年2月28日現在)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>912千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>1,756千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>2,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>1,185千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>67,196千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>644千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(為替)</td><td>832千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(流動)</td><td>74,974千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>648千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>71,207千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>66,296千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>889,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(固定)</td><td>1,027,351千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,102,326千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>0千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(流動)</td><td>450千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td>6,238千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	912千円	未払事業税否認	千円	未払事業所税否認	1,756千円	一括償却資産	2,440千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,185千円	棚卸資産評価損否認	67,196千円	貸倒損失否認	644千円	投資有価証券(為替)	832千円	その他	5千円	繰延税金資産小計(流動)	74,974千円	一括償却資産	648千円	投資有価証券評価損否認	71,207千円	減価償却超過額	66,296千円	繰越欠損金	889,199千円	繰延税金資産小計(固定)	1,027,351千円	繰延税金資産合計	1,102,326千円	繰延税金負債合計	0千円	特別償却準備金	450千円	繰延税金負債合計(流動)	450千円	特別償却準備金	1,000千円	その他有価証券評価差額金	5,237千円	繰延税金負債合計(固定)	6,238千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>428千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td>1,668千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>861千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,004千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td>68,626千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td>2,662千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金算入限度超過額</td><td>3,196千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(流動)</td><td>82,449千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table> <tr><td>一括償却資産</td><td>213千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>71,718千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,146,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計(固定)</td><td>1,218,873千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,297,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>4,047千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>435千円</td></tr> <tr><td>未実現為替差益否認</td><td>1,660千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(流動)</td><td>2,095千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(固定)</td><td>580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,371千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	428千円	未払事業所税否認	1,668千円	一括償却資産	861千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,004千円	棚卸資産評価損否認	68,626千円	貸倒損失否認	2,662千円	返品調整引当金算入限度超過額	3,196千円	繰延税金資産小計(流動)	82,449千円	一括償却資産	213千円	減価償却超過額	71,718千円	繰越欠損金	1,146,942千円	繰延税金資産小計(固定)	1,218,873千円	繰延税金資産合計	1,297,275千円	繰延税金負債合計	4,047千円	特別償却準備金	435千円	未実現為替差益否認	1,660千円	繰延税金負債合計(流動)	2,095千円	特別償却準備金	580千円	繰延税金負債合計(固定)	580千円	繰延税金資産の純額	1,371千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	912千円																																																																																				
未払事業税否認	千円																																																																																				
未払事業所税否認	1,756千円																																																																																				
一括償却資産	2,440千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,185千円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	67,196千円																																																																																				
貸倒損失否認	644千円																																																																																				
投資有価証券(為替)	832千円																																																																																				
その他	5千円																																																																																				
繰延税金資産小計(流動)	74,974千円																																																																																				
一括償却資産	648千円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	71,207千円																																																																																				
減価償却超過額	66,296千円																																																																																				
繰越欠損金	889,199千円																																																																																				
繰延税金資産小計(固定)	1,027,351千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,102,326千円																																																																																				
繰延税金負債合計	0千円																																																																																				
特別償却準備金	450千円																																																																																				
繰延税金負債合計(流動)	450千円																																																																																				
特別償却準備金	1,000千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,237千円																																																																																				
繰延税金負債合計(固定)	6,238千円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	428千円																																																																																				
未払事業所税否認	1,668千円																																																																																				
一括償却資産	861千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	5,004千円																																																																																				
棚卸資産評価損否認	68,626千円																																																																																				
貸倒損失否認	2,662千円																																																																																				
返品調整引当金算入限度超過額	3,196千円																																																																																				
繰延税金資産小計(流動)	82,449千円																																																																																				
一括償却資産	213千円																																																																																				
減価償却超過額	71,718千円																																																																																				
繰越欠損金	1,146,942千円																																																																																				
繰延税金資産小計(固定)	1,218,873千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,297,275千円																																																																																				
繰延税金負債合計	4,047千円																																																																																				
特別償却準備金	435千円																																																																																				
未実現為替差益否認	1,660千円																																																																																				
繰延税金負債合計(流動)	2,095千円																																																																																				
特別償却準備金	580千円																																																																																				
繰延税金負債合計(固定)	580千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,371千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しています。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の事業は、単一であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提)

当社グループは、平成15年2月期において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成17年2月28日現在残高800,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、当連結会計年度においても解消するにいたらず、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、過去2年にわたり不採算店の閉鎖・人件費等の経費圧縮を推進することにより一定の成果を挙げております。また、早期に業績改善をはかりつつ中長期的な成長基盤を構築するためには、将来に向けたコンテンツ開発の強化が最重要であることから、オンラインゲームの開発を行うなどの営業努力を重ねております。

財務面においては、当社グループの自己努力による施策とともに親会社タカラと協議の上財務基盤強化策を実施してまいり所存であります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	
1株当たり純資産額	56円64銭	1株当たり純資産額	31円44銭
1株当たり当期純損失	138円26銭	1株当たり当期純損失	24円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

・生産、仕入、受注、販売の状況

当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

生産実績

(単位:千円)

区分	金額	前年同期比(%)
本	96,525	152.4
CD	137,731	111.8
DVD	441,567	65.6
ゲーム	379,031	53.8
トレーディングカード	619,853	154.0
グッズ	158,870	109.1
その他	117,072	90.3
合計	1,950,649	87.0

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

2.金額は製造原価によっております。

仕入実績

(単位:千円)

区分	金額	前年同期比(%)
本	1,302,706	127.3
CD	527,857	131.2
DVD	793,219	90.8
ゲーム	761,749	123.0
トレーディングカード	436,751	170.9
グッズ	193,706	70.9
その他	59,746	64.9
合計	4,075,734	114.7

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

(単位:千円)

区分			金額	
流通経路	商製品別	品目別		前年同期比(%)
卸売	製品	本	138,960	264.3
		CD	106,444	135.0
		DVD	75,896	151.8
		ゲーム	352,417	57.7
		トレカ	679,005	123.8
		グッズ	85,614	228.1
		その他	6,360	279.4
	製品計		1,444,696	104.7
	商品	本	13,915	72.0
		CD	38,101	82.7
		DVD	1,037	15.1
		ゲーム	4,503	14.5
		トレカ	285,705	184.0
		グッズ	22,895	136.0
その他		3,431	89.7	
商品計		369,587	132.4	
卸売計			1,814,283	109.3
小売	製品	本	53,025	81.6
		CD	188,807	115.9
		DVD	255,123	73.4
		ゲーム	162,727	79.8
		トレカ	277,888	84.2
		グッズ	158,958	82.5
		その他	88,228	105.6
	製品計		1,184,756	87.7
	商品	本	1,618,744	119.2
		CD	744,410	112.8
		DVD	808,442	75.5
		ゲーム	856,151	118.3
		トレカ	330,434	109.9
		グッズ	148,699	102.4
その他		184,250	95.8	
商品計		4,691,130	105.4	
小売計			5,875,886	101.3
ロイヤリティ収入			259,685	73.4
その他			583,307	107.1
合計			8,533,162	102.1

(注)1.金額には、消費税等は含まれておりません。